第７回ESGファイナンス・アワード・ジャパン　受賞理由

＜金　賞＞

部門	企業名	選定理由
投資家部門 （アセットマネージャー部門）	ロベコ・ジャパン	グローバル展開している歴史ある責任投資家として日本と欧州の投資家をつなぐ橋渡し役を担うとともに、日本のサステナブルファイナンス市場の底上げに貢献している点が高く評価された。また、国際基準に基づいたコーポレートガバナンス面でのエンゲージメントの展開や、ネイチャーの観点を統合した評価手法を開発して本格運用に移しているなど、不断のレベルアップを進めている。全体として高水準の取組が新たな観点も含めて継続的に行われている点に加えて、業態を問わず他機関においても参考となる取組を行っている点が評価され、金賞となった。
間接金融部門	静岡銀行	静岡県内の地域金融機関や自治体、地域産業との連携を深めるとともに、他地域への展開も見据えた具体的な取組を一層押し進めている点は評価に値する。また、「しずおかGXサポートZ」の開発を通じた融資先のスコープ3算定支援といった新たな取組の展開や、ネイチャー分野への挑戦など新領域にも果敢に取り組み、静岡県全体のESG推進に大きく貢献している。こうした広範かつ長期的な視点に立った取組を、金融ビジネスとして成立させている点が高く評価され、金賞となった。
	みずほ銀行	産業調査の強みを生かしたグランドデザインを描きながら、大企業との積極的な対話や、シップファイナンスやカーボンニュートラル分野において多角的な取組を展開し、営業施策や取組内容の深化へとつなげている点は評価に値する。また、サーキュラーエコノミーや自然資本への包括的なアプローチを進めていることも特徴的である。日本のESG金融のポテンシャルの拡大と企業価値の向上に貢献し、他の金融機関のモデルケースとなる点が高く評価され、金賞となった。
資金調達者部門	積水化学工業	注目度の高いペロブスカイト太陽電池の開発に関わる資金調達を実施。社会へのインパクトが大きい野心的な新技術であるが、2027年の実用化を見据えた投資家との深い対話を継続しており、イノベーションの社会実装を着実に進めている。経営とファイナンスの統合や、GXのハイライトであるペロブスカイトに焦点を当てたファイナンスはシンボリックな事例と言え、R&Dとグリーンファイナンスを明確に結びつけた革新性が高く評価され、金賞となった。

第７回ESGファイナンス・アワード・ジャパン　受賞理由

＜金　賞＞

部門	企業名	選定理由
金融サービス部門（証券部門）	大和証券	発行体と投資家双方の状況や需要を深く分析した上で、オレンジボンドといったテーマ性の高い案件に果敢に取り組み、最適なサステナブルファイナンスのフレームワークを提供している点は、証券会社として理想的な姿勢であると言える。また、社内の人材育成や組織づくりを粘り強く進めている点も評価された。一貫して具体的かつ明瞭な説明により、発行体との対話においても理解の促進につながる説明がなされていることが伺え、こうした実効性の高い一連の取組が高く評価され、金賞となった。
環境サステナブル企業部門	伊藤忠商事	多様な事業領域とサプライチェーンを持つ総合商社として、環境関連のリスクと機会を全方位で把握し、世界基準の資本効率経営を支える高い成長率が求められる中で成長戦略と同期させている点が高く評価された。カンパニー横断のシナジーを追求する経営層のリーダーシップや、長期視点の意思決定を可能とする強固なサステナビリティ・ガバナンスの構築は他社の範となる。非資源部門で先駆的に取り組んできた自然資本対策が天然ゴム事業の事業継続力の確認に寄与している点も特筆され、金賞となった。
	積水ハウス	植栽事業によるネイチャーポジティブへの貢献の定量的評価や、住宅の水平リサイクルに挑戦する“House to House”の取組など、気候変動のみでなく様々な環境課題に対して先進的な対応を進めている点が高く評価された。「価値創造型ESG経営」を掲げ、社会的価値の創出が企業価値の向上につながるとの考え方を実践している。同業他社やサプライチェーンなど、多様なステークホルダーへ働きかけて業界全体で環境課題解決に取り組んでいるというリーダーシップの高さも特筆され、金賞となった。

第７回ESGファイナンス・アワード・ジャパン　受賞理由

＜銀　賞＞

部門	企業名	選定理由
投資家部門 （アセットマネージャー部門）	ニッセイアセットマネジメント	特徴のあるアナリストによるエンゲージメントに、活動の効果測定や対話専任チームを新たに設け、また、海外の運用会社との協働エンゲージメントで日本発の知見や視点を提供するなど、更なる高度化を目指す不断の取組を行っている。また、トランジションを中心としたインパクト投資に関する課題認識など、極めて高いレベルでのサステナブルファイナンスの取組が着実に進化している点が高く評価された。今後は、市場全体への波及やネイチャー分野におけるスチュワードシップ強化の更なる進展が期待され、銀賞となった。
間接金融部門	肥後銀行	熊本県の水環境や生態系に関する課題に対し、大学や企業と連携したグリーンインフラ（雨庭）の普及など、ウォーターポジティブ、ネイチャーポジティブの実現に向けた独自の取組を金融の力で展開している。また、くまもとSDGsミライパークを通じたESG教育にも貢献している。経営層が先頭に立って意志ある金融を掲げ、職員の挑戦を後押ししながら、地域金融機関、経済界、住民をつなぐハブとして機能していることが高く評価された。今後は他の地域金融機関への波及や自然資本のクレジット化への更なる取組拡大が期待され、銀賞となった。
	横浜銀行	港湾のカーボンニュートラルや生物多様性保全への取組など、第6次環境基本計画を意識した総合的なアプローチを展開している。また、「マテリアリティ・サポートローン」のような独自商品の開発と手厚いサポートを通じて、顧客のサステナビリティ経営実現における負担軽減と体制構築に貢献している。地域における重要セクターや自治体が抱える課題をサービスへ反映し、職員の意識向上や人材育成を進めているなど、今後の取組に期待が集まり、銀賞となった。
資金調達者部門	三菱ＨＣキャピタル	独自のフレームワーク「GX Assessment Lease」を構築し、利用者の負担やコストの軽減を通じて、サステナブルなリースを促進している。経営とファイナンスの統合やサーキュラーエコノミー、サステナビリティガバナンスへの取組に加え、顧客の脱炭素化支援や、地域金融機関との連携による地方への広がりも評価された。リースの商品設計から資金使途まで丁寧に作りこまれており、同業他社のモデルケースとなる好事例である。今後の市場拡大への貢献が期待され、銀賞となった。

第７回ESGファイナンス・アワード・ジャパン　受賞理由

＜銀　賞＞

部門	企業名	選定理由
金融サービス部門 （評価・情報提供部門）	格付投資情報センター	海外基準との適合性確保やアナリスト教育意識の強化、さらにこれらを支えるガバナンス体制の見直しへの不断の取組が見られ、評価の質と信頼性の向上につながっている点が高く評価された。また、レジリエンスボンドへのクライメート・ボンド・イニシアティブ認証の取得にかかる評価提供など、新規性のある取組も積極的に進めている。日本を代表する評価機関としてサステナブルファイナンス市場の発展に大きく貢献しており、今後の更なる取組が期待され、銀賞となった。
環境サステナブル企業部門	栗田工業	水処理・循環型社会に関するソリューションの提供を通じて、環境課題解決を収益源とするCSVビジネスの展開力が高く評価された。環境分野の各種枠組みに積極的に対応し、自然関連機会・リスクの分析を顧客まで広げている点も優れており、CSVビジネス売上高の計画達成率を役員報酬評価に反映する仕組みも特徴的である。今後は、事業全体の水に対する依存度の高さや物理的リスクへの対応強化を通じて、CSVビジネスの持続可能性や企業価値向上を一層図っていくことが期待され、銀賞となった。
	大和ハウス工業	環境戦略で環境貢献型事業の定義を明確化し、中期経営計画と連動した事業拡大とバリューチェーン全体のCO_2排出削減の着実な進展が両立している。業界に先駆けたインターナルカーボンプライシングの本格導入や、不動産の社会的インパクトを可視化して不動産価値の向上につなげている先進的な取組も高く評価された。今後は、CEOを含むトップの一層強いコミットメントの下、資源循環と脱炭素の統合的な取組の更なる充実や、海外を含めたバリューチェーン全体での取組強化が期待され、銀賞となった。
	明治ホールディングス	自然資本への依存・影響が大きい事業特性を踏まえ、ネット・ゼロ、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーへの統合的な取組が高く評価された。重要な原材料の一つであるカカオ生産の持続可能性向上と、社会課題解決とを両立させるなどの模範的な取組が進展しており、ROEとESGを組み合わせた挑戦的な経営指標も特徴的である。今後は、生乳など他の主要事業でもサステナビリティと経済価値のトレードオンを実現する取組の更なる展開が期待され、銀賞となった。

第７回ESGファイナンス・アワード・ジャパン　受賞理由

＜銅　賞＞

部門	企業名	選定理由
投資家部門 （アセットオーナー部門）	明治安田生命保険	国内外の動向が変化する環境下においても、経営層がサステナビリティ業務を積極的に推進していることにより、強固なガバナンス体制の構築や、SDG Impact Japanとの協働エンゲージメント本格化につながり、投資先企業の行動変化を促している。また、自治体との連携や中小企業向けESG評価ツールの提供、インパクトファイナンスへの注力など、アセットオーナーとしての実務面の取組も強化している点が評価された。今後は、こうした取組の更なる拡大が期待でき、銅賞となった。
間接金融部門	山陰合同銀行	発電事業会社「ごうぎんエナジー」を設立するなど先駆的な取組へ挑戦している姿勢がみられるとともに、CO2排出量算定ツール「ごうぎんecoln」を多くの取引先企業に無償提供するなど、地域企業の脱炭素意識の向上を先頭に立って推進している点が評価された。また、カーボンクレジットを商品に組み込むなど独自の工夫や、その取組を支える職員の意識改革も着実に進行している。今後は、これらの取組を金融ビジネスとして加速させることに加えて、スコープ3の削減を含む開示の充実化などが期待され、銅賞となった。
資金調達者部門	中日本高速道路	資金使途を明確にすることで国内外の投資家から高い評価を得ており、高速道路老朽化対策工事においては希少生物への配慮を盛り込むなど、ファイナンスと事業を具体的に結び付けている。加えて、資金使途に応じてグリーン、ソーシャル、ノンラベルを使い分ける独自の対応や、レジリエンスをテーマとしたESG債の先駆的な発行、ガバナンスの向上なども評価された。今後は、交通インフラの気候変動緩和に資する資金使途の拡大や、ESG金融の枠組みにおける新たな取組に期待が寄せられ、銅賞となった。
金融サービス部門 （証券部門）	みずほ証券	名古屋市のネイチャーボンドを始め、プロジェクトが創出するインパクトの質に踏み込んだストラクチャリングを展開するなど、引受部門がサステナブルファイナンスを高い次元で組成しようとしている姿勢が高く評価された。この１年での社内体制の強化も大きく前進している。今後は、全社的なサステナビリティ人材の更なる拡大が期待されるとともに、グループグローバルネットワークの活用による一層の発展が期待され、銅賞となった。

第７回ESGファイナンス・アワード・ジャパン　受賞理由

＜銅　賞＞

部門	企業名	選定理由
環境サステナブル企業部門	大阪ガス	明確なトランジション戦略を打ち出すとともに、財務と非財務のコネクティビティを重視し、資本効率と脱炭素投資のバランスを図る姿勢が特徴的。スコープ3を含む目標設定、インターナルカーボンプライシングの導入やガバナンスの仕組みも評価された。e-メタン等のサプライチェーン構築と低コスト化の実現や、自然資本への影響が大きい上流工程をはじめとしたバリューチェーン全体における多角的な環境課題への対応の今後の更なる進展が期待され、銅賞となった。
	コニカミノルタ	気候変動対応や循環型社会の実現、生物多様性保全に関する積極的かつ高い目標を設定し、環境課題を事業機会として捉え、顧客のCO2排出削減・資源利用の抑制支援を経済価値に結びつけている点が評価された。また、TNFD開示ではシナリオ分析で事業ごとに機会・リスクを捉え、AR3Tを意識した体系的な対処方針を示している。今後は、自然資本分野も考慮したマテリアリティの見直しや、事業構造改革に伴う環境対応の新たな仕組みの構築を通じての更なる市場付加価値の創出が期待され、銅賞となった。
	すかいらーくホールディングス	食品ロスに焦点を当て、CO2排出削減、資源循環、生態系の保全という複数の重要課題に対応している点が評価された。また、TNFDレポートでは財務影響を踏まえた取組の優先順位付けや自然資本への影響低減について具体的に示しており、FLAG排出量を含むSBT認定の取得も外食産業として先駆的である。一方、持続可能な原材料調達によるCO2排出削減やサプライチェーン上流の生態系保全、気候変動適応策による中長期的な財務影響低減など、環境課題と経営の更なる統合が期待され、銅賞となった。
	TOPPANホールディングス	事業の多角化に合わせて、マテリアルな環境課題に焦点を当てるアプローチが評価された。EUの包装規制など各種環境規制への対応を競争力の源泉と捉え、サステナブルパッケージ等の環境配慮製品の開発・普及によって新規顧客開拓や既存顧客との関係強化につなげている点も特徴的である。一方、自然関連のリスク管理に更なる発展の余地が見られるほか、各事業の環境負荷低減を企業価値向上につなげる道筋や対応を一層明確化することが期待され、銅賞となった。

第７回ESGファイナンス・アワード・ジャパン　受賞理由

<銅　賞>

部門	企業名	選定理由
環境サステナブル企業部門	三菱マテリアル	「循環をデザインする」会社への転換を掲げた長期ビジョンと成長領域へ資本を集中させる施策との間に高い整合性があり、環境への取組と成長戦略を高度な次元で同期させている点が評価された。E-Scrap処理能力と独自の連続製錬技術は重要な環境課題への有望な解であり、環境事業の拡大が収益基盤を支えつつある。新たな経営戦略の下での財務と非財務のコネクティビティの更なる明確化や、自然資本分野における施策やインパクトの計測・開示の進展が今後期待され、銅賞となった。

第７回ESGファイナンス・アワード・ジャパン　受賞理由

＜特別賞＞

部門	企業名	選定理由
投資家部門 （アセットオーナー部門）	自動車リサイクル 促進センター	自動車リサイクル資金の活用とESG債投資を結びつけたスキームの新規性に加えて、中長期的に全債券残高の約10%をESG債とする明確な目標設定が評価された。また、発行体である自治体へのエンゲージメントを実施し、サーキュラーエコノミーに関する地方自治体への啓発活動など、公益財団法人としての望ましいESG投資の在り方を探究してきたことも評価された。運用資産に制約のある投資家にとって参考となりうるモデルケースであり、事業特性を活かした新たな発展の方向性として期待され、特別賞となった。
間接金融部門	福井銀行／ 福井鋲螺 （連名）	行内の人材強化に努めつつ、福井銀行と福井鋲螺の連携による地域脱炭素を通じた地域課題の解決に取り組み、サプライチェーンや他地域への横展開を進めている。また、中小企業の当事者意識を高めるための仕掛けや、現場担当者への深掘り、自治体と協働した事業計画策定・実行支援など実効性の高い活動や、新規性と波及性の高さも評価された。今後は、パートナー企業の拡大による地域経済への更なるインパクトが期待され、特別賞となった。
金融サービス部門 （評価・情報提供部門）	サステナブル・ラボ	国際的な開示基準に準拠したデータプラットフォームを提供するとともに、非上場・中堅中小企業のデータ収集に強みと実績を有し、サステナブル経営やESG金融のすそ野拡大に貢献している。また、東南アジアでのサービス展開や、多様なステークホルダーとの連携も評価された。 今後は、信用リスクの担保としてのESG情報の活用進展と波及性が期待され、特別賞となった。
環境サステナブル 企業部門	三井倉庫ホールディングス	企業規模に比して明確なGHG削減目標と推進体制を構築し、業界特有の課題（CO2排出・労働力不足・災害リスク）を統合的に捉えつつ、バリューチェーン全体のGHG排出量管理に挑戦している点が評価された。顧客の物流効率化と環境負荷低減への支援を成長機会と位置づけており、事業領域拡大と社会課題解決の両立が「稼ぐ力」につながっていくことが期待される。今後は、侵略的外来種への対策など、自然資本関連でより広い視野での開示・取組の進展が期待され、特別賞となった。

第７回ESGファイナンス・アワード・ジャパン　受賞理由

<ネット・ゼロ賞>

部門	企業名	選定理由
金融部門	池田泉州リース	太陽光発電リースの拡大やJクレジット活用の検討など、導入コストのハードルを下げながら中小企業が再エネ100%を目指すことを可能にする先進的な取組が高く評価された。特に、2023年度の特別賞受賞以降、自治体との連携を一層強化するとともに、母体行との連携を通じて、中小企業に対する脱炭素化への効果的な動機付けが行われている。地域金融グループ一体となった脱炭素支援のモデルケースとして他社の参考となる。今後は、取引先数やCO2削減量といった実績の更なる拡大が期待され、ネット・ゼロ賞となった。
環境サステナブル企業部門	東急不動産ホールディングス	自社開発による再エネ創出を通じて脱炭素化に大きく貢献している点が評価された。「RE100」目標の達成も事業会社として先駆的であり、ネット・ゼロ目標のSBT認定取得や再エネ事業の拡大と、それによる削減貢献目標の上方修正などの意欲的な取組も評価された。テナントへの訴求力強化や自社排出を上回る削減貢献を目指す取組は、事業の拡張性と実効性を備えている。今後は、スコープ3排出量削減に向けた取組や再エネ事業と自然資本のトレードオフへの配慮など、更なる取組の発展が期待され、ネット・ゼロ賞となった。
	日本郵船	2050年ネット・ゼロ達成に向けて、LNG燃料船の導入やアンモニア燃料船の実証といった技術革新への挑戦に取り組みつつ、シナリオプランニング的発想で船隊整備を着実に進めている点が評価された。IoTデータ活用による船舶の予防保全・運航最適化やCO2除去クレジットの購入などの幅広い取組も進展している。今後は、バイオ燃料における脱炭素と自然資本のトレードオフへの配慮を含め、グローバルな脱炭素化への一層の貢献が期待され、ネット・ゼロ賞となった。

第７回ESGファイナンス・アワード・ジャパン　受賞理由

＜ネイチャーポジティブ賞＞

部門	企業名	選定理由
金融部門	滋賀銀行	個人住宅ローンや中小企業版SBTに加え、びわ湖ブルー預金など独自の取組を展開し、社会貢献意識の高い預金者から支持を得ている。特に、地域の自然資本である琵琶湖の保全と、リテール部門における預金獲得を結びつけた仕組みは特徴的である。また、これまでの取組が地域のステークホルダーを巻き込みながら進化しており、ブルー預金によって地域の資金を意志ある資金へと転換する循環モデルを構築している点も特徴的である。今後は、取組の一層の拡大が期待され、ネイチャーポジティブ賞となった。
環境サステナブル企業部門	ニッスイ	自然関連リスク分析・開示の先駆的な実施に加え、森・川・海を一体とした生態系保全や第三者認証の取得・普及など、持続可能な水産資源の利用に向けた取組の進展が評価された。完全養殖技術の確立・商業化や、飼料・給餌における環境負荷低減と経済性の両立は、業界の構造転換や世界的な食料需給問題の解決にも寄与し得る。今後は、自然関連のシナリオの策定やTCFD開示との統合を通じた自然資本経営の更なる展開が期待され、ネイチャーポジティブ賞となった。

第７回ESGファイナンス・アワード・ジャパン　受賞理由

＜サーキュラーエコノミー賞＞

部門	企業名	選定理由
金融部門	大日本印刷	Scope3の算定当初からサプライチェーンへの働きかけを進めていることに加え、ファイナンスの目標にプラスチック問題を据えた多様な取組を展開している。自社の特性を生かした資源循環率をSPTとして設定した独自性や、経理部門が主体的にコミットしている点は特徴的であり、サステナブルファイナンスとサステナビリティの統合が進んでいると評価された。フレームワークにサーキュラーエコノミーの観点を自主的に採用し、2030年度には資源循環率70%達成を目指すことから、今後の取組発展が期待され、サーキュラーエコノミー賞となった。
環境サステナブル企業部門	LIXIL	技術的に難易度の高いアルミサッシの水平リサイクルや市中資材等を100%再生利用した低炭素アルミの国内外での展開など、多角的かつ先進的な取組を展開している点が評価された。これらの取組は資源循環と経済性の両立という点で優れるとともに、バリューチェーン全体の環境負荷軽減を牽引する効果も期待される。今後は、財務影響・環境インパクトの更なる可視化を進め、企業価値向上とインパクト拡大を同時実現していくことが期待され、サーキュラーエコノミー賞となった。